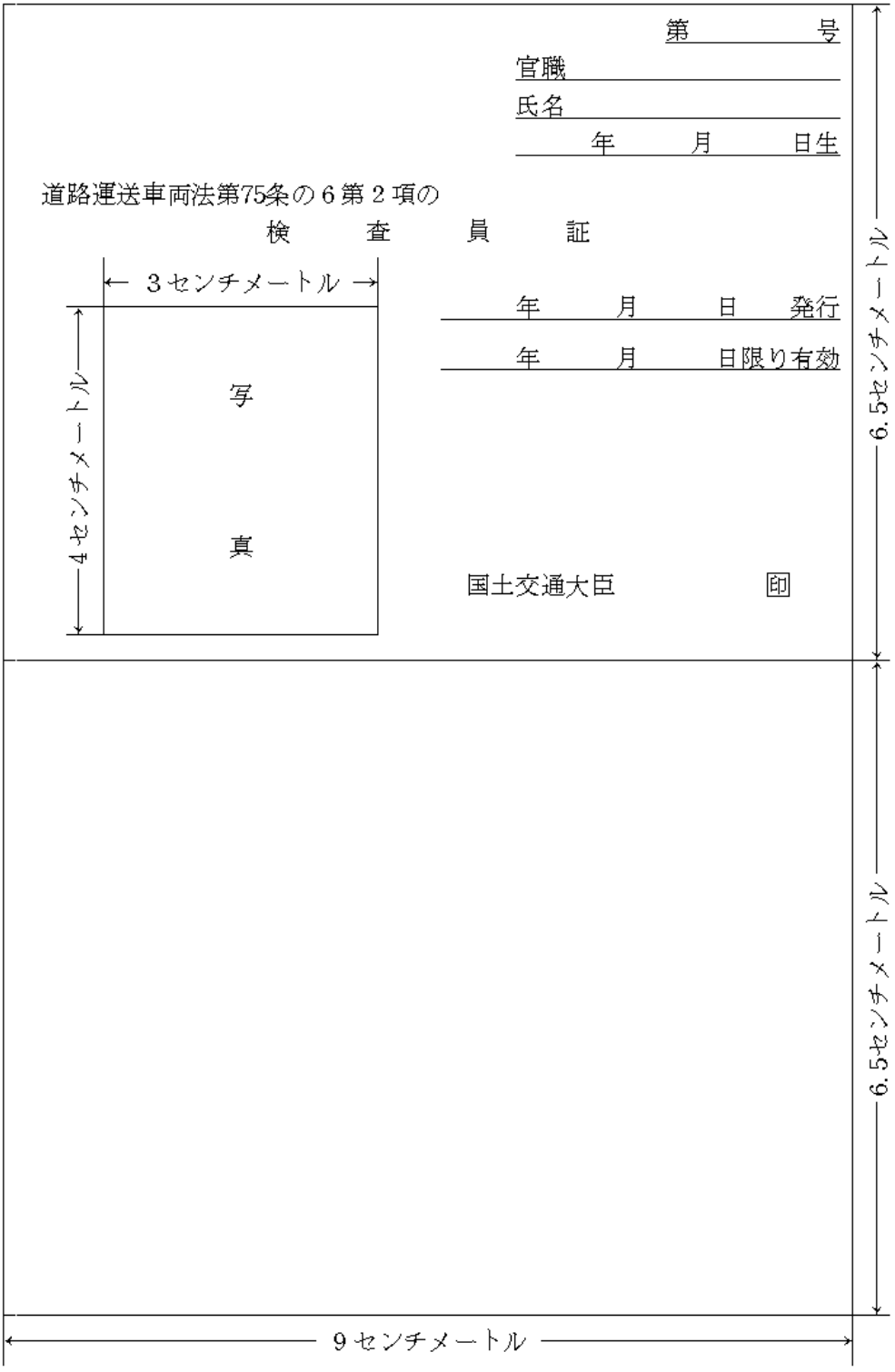
第五号様式（証票）（第十四条関係）（平29国交令38・追加、令元国交令７・一部改正）

（表）



（裏）

（道路運送車両法抜粋）

第75条の６　国土交通大臣は、第75条第７項及び第８項、第75条２第４項及び第５項並びに第75条の３第５項及び第６項の規定の施行に必要な限度において、第75条第１項の規定により自動車の型式について指定を受けた者、第75条の２第１項の規定により特定共通構造部の型式について指定を受けた者若しくは第75条の３第１項の規定により特定装置の型式について指定を受けた者に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第106条の４　次の各号のいずれかに該当する者は、１年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

⑶　第63条の４第１項若しくは第75条の６第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対し陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第111条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は所有し、若しくは使用する道路運送車両に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

⑴　第106条の４　２億円以下の罰金刑